

世界銀行東京事務所ニュースレター

2022年（令和4年）10月号



WorldBankTokyo



@worldbanktokyo

マルパス総裁の来日（9/12-13）

マルパス総裁は、9月12・13の両日、コロナ禍以降初となる訪日を行いました（同行：カント専務理事兼最高財務責任者、西尾副総裁、レゼピ副総裁、マウントフィールド副総裁ほか）。滞在中、マルパス総裁は、岸田総理への表敬、鈴木財務大臣との面会に加え、世界銀行国会議員連盟（会長：松本剛明先生）との意見交換などを行いました。



IDA20 開始記念行事を東京で開催（9/12-13）

昨年12月のオンライン会合で妥結したIDA20の開始（2022.7～2025.6）に当たり、各国代表団など150名以上の参加を得て、東京で記念行事を主催しました。IDA20は、各国の貢献・市場調達資金などを合わせ、過去最大となる930億ドルの資金量を有しており、アジア・太平洋・アフリカなど、コロナ禍からの経済再建などに取り組む世界の最貧国74か国の支援に振り向けられます。



2022年10月の年次総会に先立つ総裁講演@スタンフォード大学

マルパス総裁は、年次総会@ワシントンDCに先立ち、スタンフォード大学（経済政策研究所（SIEPR）・国際開発に関するキングセンター）で、途上国が直面する様々な課題について講演し、学生と交流しました。講演では、エネルギー、運輸、農業など様々な分野において、気候変動に対処するためのトランジション（移行）が必要なこと、また、途上国の資金ニーズに応じるため、民間投資や援助資金が必要なことを強調しました。



"To support climate action, many developing countries need massive investments, concessional finance, and grants to enable their energy, transport and agriculture transitions."

DAVID MALPASS
PRESIDENT, WORLD BANK GROUP



第77回国連総会（2022年9月）における世界銀行の動き

コロナ危機に伴う学校閉鎖による教育危機（9/20）

マルパス総裁は、「変革する教育サミット」において、コロナ危機に伴う学校閉鎖が教育危機をもたらしている（簡単な文章を読めない10歳児の比率：50%→70%）として警鐘を発すると共に、授業の継続、児童の能力に応じた教育の提供、読み書きなどの基礎の重要性、教育分野への投資拡大の重要性などを訴えました。

"Countries need to keep schools open and increase the hours per week of instruction."

DAVID MALPASS
PRESIDENT, WORLD BANK GROUP



食料安全保障危機に関する共同声明 (9/21)

食糧農業機関（FAO）、国際通貨基金（IMF）、世界銀行グループ、世界食糧計画（WFP）、世界貿易機関（WTO）の5機関は、本年7月に続き2度目となる食料危機に関する共同声明を発表しました。今回の声明では、①効率的な生産と貿易の支援、②食料マーケットにおける透明性の向上、③イノベーションと共同計画の加速、④食料システムの変革への投資を呼び掛けました。



最近の動き（パンデミック新基金の設立：9月8日）

9月8日、G20などで議論されてきたパンデミック新基金（Financial Intermediary Fund for Pandemic Prevention, Preparedness and Response）について、同基金のGoverning Boardで承認されました。本基金の事務局は、WHOスタッフの参加も得て、世銀内に設置されます。これまでに、日米インドネシアなどから14億ドル超の資金貢献が表明されています。

東京開発ラーニングセンター（TDLC）の動き

TDLCでは、高齢者を含むすべての住民にとって「活力にあふれ、生産性が高く、住みやすい都市づくり」をテーマとした研修を実施しています。国際開発ジャーナル10月号では、富山市での研修や「高齢化に備えた包摂的な都市」をテーマとした報告書をご紹介します。



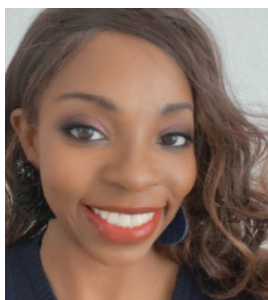
東京防災ハブ：自然を活用した解決策（NBS）・グリーンインフラ投資

世界銀行は、自然を活用した解決策（NBS: Nature Based Solutions）・グリーンインフラ投資事業を積極化させています。こうした中、世界銀行本部から担当者が来日し、日本の専門家、関係機関、民間企業と意見交換しました。今回の訪日では、自然を活用した水害対策の例として京都の雨庭や新潟の田んぼダムなどを視察しました。東京防災ハブは、途上国政府関係者等を対象とする研修（2023年初目途、TDLCと共催）の準備を進めています。



東京事務所職員紹介

アンジェラ・アスィードウ：世界銀行東京事務所コーディネーター



ガーナ共和国大使館で大使秘書を8年間勤めたのち、2016年9月、世界銀行グループの一翼を担う国際金融公社（IFC）に入社。2017年10月から宮城アフリカ協会で、アフリカに関する広報活動に参加。2021年5月に再び国際金融公社に復帰した後、2022年8月から世界銀行東京事務所に勤務。ガーナ出身。アフリカの発展について興味があり、将来は開発に関わるのが夢。青山学院大学大学院国際政治経済学研究科で修士号を取得。

（編集：世界銀行東京事務所 開 裕香子）